

みんなの白根

調和ある都市開発を



▲ 49年度の施政方針をのべる吉沢市長

住み良い農村づくりへ

国際的な食糧供給のひっばくから穀物の高騰をみせています。国内には飼料や肥料、農薬などの生産資材の値上りで、農業経営を困難にしています。こうした中で「食糧供給基地」として、本市の位置づけはますます重要度を増しています。今後、食糧供給基地として持続的発展のため、農業の近代化を強力に推進する考えです。農村の環境整備をめざし、国県にその必要と実現を、はたらかせてきた「農村総合整備モデル事業」は、県から調査計画地域の内報を受け、今準備作

業を進めています。これが国に採択されると、十億円の規模で五十年から三か年で道路改良、排水対策、農村公園などの事業が行なわれることとなります。道路整備は、もっとも力を注がなければならぬ、施策の一つです。国道八号線拡張の早期実現と県道舗装の促進。市道、生活道路の整備は、大規模整備事業や農村総合整備モデル事業の推進をみながら、推進しなければなりません。基幹道路については、今後とも制度を活用して積極的に整備する考えです。

老人対策など、福祉の充実には、各地方公共団体でも努力していますが、住民の願望は強く満足度を高めてゆくことは困難な状態です。こうしたことから本市においては、国、県の諸制度を十分に活用しながら、市の事業を加え、生きがいのある環境づくりに取り組んでいきます。

保健行政は、市民をはじめ関係機関、地区組織などの協力なくしては効果が上がりません。今後とも皆さんと連携をとりながら、病気の早期発見、早期治療に加えて、予防衛生をより推進します。妊婦、乳児の医療費助成の所得制限の廃止、胃ガン、子宮ガン検診費の二分の一助成を行なうていきます。

古川保育園を公認に 保育対策については、より一層保育所の整備充実が心がけ、新飯田保育園の入所定数を六十人から九十人にふやし、古川保育園を公認保育園にします。

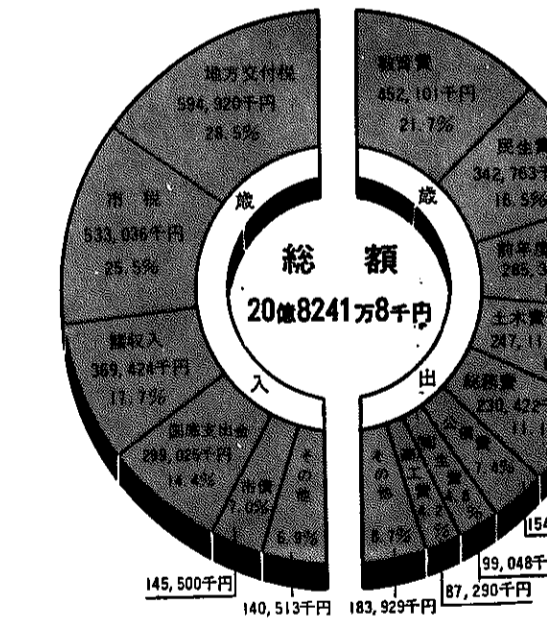
四十九年度の市政の方針を決める三月定例市議会が、三月十二日から二十六日まで、会期十五日間で開かれました。吉沢市長は「経費の重点的かつ効率的配分と、総合開発基本構想などの計画に基づく施策の着実な進行、国に対して福祉施策の拡大を要請していきたい」と、市政運営の基本的な姿勢を表明。総額二十億八千二百四十一万八千円にのぼる一般会計予算は、原案通り可決されました。

49年度 予算 二十億八千二百四十一万八千円

総需要抑制というきびしい課題と、住民の生活観、価値観も多様で、自治行政は、量とも増大しています。本市においては、財政の再建という重要な大きな課題と取り組みながら、政策のタイミングを失うことのないよう、いろいろな施策を進めて行きたいと思ひます。市民の皆さまの、より一層の理解とご協力をお願いします。

さなき情勢で、物価高は生活の各般にわたって大きな障害をもたらしています。こうした中で、財政需要が増える反面、税収の伸びをはじめ各種建設事業費の充当財源もきわめてきびしくなることを覚悟しなければなりません。したがって、従来にも増して確実に財源をとらえながら、経常的経費、消費的経費などを節約し「財政の早期建て直し」

生涯教育の観点から施策を展開するべきだという考えが一般的です。学校教育については、白根第一中学校の第二年度の建設工事が、円滑に進むよう努力します。給食問題では、その是非について論議が起きていますが、本市も諸物価の値上がりで、対策に苦慮している実態です。新年度はある程度、給食費の値上げを願わなければならない状況で、現在検討中です。



予算編成 最近の経済動向は、予断を許さない情勢で、物価高は生活の各般にわたって大きな障害をもたらしています。こうした中で、財政需要が増える反面、税収の伸びをはじめ各種建設事業費の充当財源もきわめてきびしくなることを覚悟しなければなりません。したがって、従来にも増して確実に財源をとらえながら、経常的経費、消費的経費などを節約し「財政の早期建て直し」

- 学校建設事業基金条例の制定
- 国民健康保険条例の一部改正
- 国民健康保険事業運営基金の設置管理などに関する条例の一部改正
- 母子健康センター条例の一部改正
- 妊産婦および乳児の医療費助成に関する条例の一部改正
- 保育所条例の一部改正
- 閲覧証明手数料条例の一部改正
- 税条例の一部改正
- 都市計画税条例の一部改正
- 財政再建計画の変更
- 四十九年度一般・特別・事業会計予算
- 四十八年度一般・特別・事業会計補正予算

白根第一の建設促進へ 中学校

都市環境の整備には、用途別の市街化構想が不可欠の要件です。一定の手続きを経て用途地域の指定を行ない、規律ある市街地の発展をはかりたいと思ひます。

農・工業のバランスのとれた町へ きびしい経済情勢のため、中小企業の安定をはかり、物価高から市民生活を守るための努力をしていきます。また、公害のない内陸型工場の誘致につとめ、農業の構造改善と関連をとり、快適な生活環境の形成に取り組む考えです。交通安全対策は、施設整備を重点に行なっています。公害対策については、未然防止を重点に、昨年と同じく防止資金の貸し付けを継続します。以上が、一般会計予算に關しての吉沢市長の施政方針のあらましです。

